



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トランスジェニック
コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 山本 健一

TEL 092-288-8470

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,540	14.8	50	—	15	—	△8	—
28年3月期第3四半期	1,342	15.7	△128	—	△155	—	△121	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △52百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△0.60	—
28年3月期第3四半期	△8.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	3,780	3,083	81.2	213.94
28年3月期	3,905	3,069	78.2	214.27

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,070百万円 28年3月期 3,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	11.3	150	197.5	110	480.2	65	345.6	4.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,354,941 株	28年3月期	14,246,941 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,421 株	28年3月期	1,421 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	14,334,574 株	28年3月期3Q	13,921,865 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、当第3四半期連結累計期間に、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により、新たに普通株式108,000株を発行しており、業績予想の「1株当たり当期純利益」は当該株式を含めて算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や小幅ながらも賃金の上昇がみられたものの社会保険料等増加に伴う将来不安から個人消費は伸び悩み、さらに、英国のEU離脱問題や米国の大統領選の結果による為替・株価の乱高下も重なり、景気はまだら模様で推移いたしました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康と豊かな生活の実現に向け、新製品の開発が相次ぐとともに、産学連携による共同研究も活発化いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、ジェノミクス事業においては、遺伝子改変マウス作製受託サービスの作製期間の短縮、さらにコスト低減が図れるゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)を活用した受注に注力するとともに、コスト面では人件費をはじめとする固定費の効率化に取り組みました。一方、公的研究機関と独占ライセンス契約を締結し事業展開している「酸化ストレス可視化マウスに関する特許」が、昨年7月に日本にて成立するとともに、公的研究機関と共同特許出願しておりました「新規肺がんマーカーに対する抗体ならびにその診断応用に関する特許」が昨年12月に米国において成立いたしました。

CRO※1事業においては、既存の顧客との取引を拡大・深化させるとともに、新規顧客の開拓に注力し受注強化を図りました。また、非臨床試験の更なる受注拡大に向け、顧客(主に製薬企業)の多様なニーズに応えるため、新しい病態モデルの研究開発に取り組みました。

先端医療事業においては、昨年4月26日に㈱理研ジェネシスとの間でリキッドバイオプシー※2遺伝子解析に関する協業の協定を締結し、同社が開発した「LBx® Probe」を使用し、リキッドバイオプシーによる遺伝子変異の受託解析サービスを開始いたしました。これにより、従来の受託解析サービスに加えてcfDNA※3解析を治験、臨床研究等で実施することが可能となり、製薬企業等に対してコンパニオン診断薬を見据えた多様な提案を行うことができるようになりました。

病理診断事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組んでまいりました。特に当第3四半期連結累計期間は、子宮頸がんの早期発見に向け、自己採取を含むHPV※4併用検査サービスの受注拡大に注力してまいりました。また、昨年4月1日からは、臨床サイドからの、院内電子カルテに対応する報告や迅速な診断を望む声に応えるため、病理診断WEB報告システムのサービスを開始いたしました。

新規事業への取り組みとしては、昨年4月20日、㈱CURED(横浜市、抗体医薬品の研究開発)が有する抗HIV抗体を抗体医薬品として実用化を推進するため、資本業務提携先の㈱免疫生物研究所と共同で、同社が実施する第三者割当増資(5月11日払込期日)の引受を決議・実施いたしました。

一方、昨年7月22日、資産の有効活用の観点から、当社がGANP®マウス技術の特許独占実施許諾権を受けている持分法適用関連会社であった㈱イムノキック(神戸市、知的財産権管理)の全株式を昨年9月30日に譲渡することを決議し実行いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,540,561千円(前年同期比14.8%増)の大幅増収となりました。また、利益面では、営業利益は50,959千円(前年同期営業損失128,847千円)、さらに、持分法損失の計上等はありましたものの経常利益は15,427千円(前年同期経常損失155,706千円)と、それぞれ大幅損益改善となり、第3四半期連結累計期間においては上場来初の営業損益及び経常損益の黒字転換を果たすことが出来ました。一方、固定資産除却損等特別損失の計上及び税金費用の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,540千円(前年同期121,226千円)となりましたが、前年同期と比較し、大幅な損益改善となりました。

※1 CRO	: Contract Research Organization	医薬品開発業務受託機関
※2 リキッドバイオプシー	: (liquid biopsy)血液などの体液サンプルを使ってがん等の診断や治療効果予測を行う技術	
※3 cfDNA	: cell-freeDNA (細胞外遊離DNA)	
※4 HPV	: Human papillomavirus	ヒトパピローマウイルス

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ジェノミクス事業	280,954	19.4%増	67,113	330.0%増
CRO事業	749,103	32.9%増	144,520	—
先端医療事業	216,837	8.4%減	△33,767	—
病理診断事業	305,176	2.6%減	7,493	80.5%減

① ジェノミクス事業

当事業では、遺伝子破壊マウスの作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。当第3四半期連結累計期間の業績は、ゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)を活用したマウス作製受託の好調により、売上高は前年同期比大幅増収となり、さらに固定費の効率化により営業利益も前年同期比大幅増加となりました。

② CRO事業

期首時点の豊富な受注残高に加え積極的な営業・受注活動により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比大幅増収となり、また、固定費の比重の高い非臨床試験における損益分岐点を上回る増収の結果、営業損益は前年同期(営業損失15,503千円)に比べ大幅改善し黒字転換を果たしました。なお、第4四半期の売上となる受注残高につきましても、当第3四半期末時点で358,838千円(前年同期324,705千円)と順調に推移しております。引き続き、受注強化に努め、通期黒字幅の拡大を目指してまいります。

③ 先端医療事業

当事業では、遺伝子解析受託サービス、個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比で減少し、営業損失についても前年同期より10,358千円悪化となりました。今後は、成長分野と位置付ける個別化医療に向けた創薬支援サービスの受注に注力し、業績回復を図ってまいります。

④ 病理診断事業

当事業は㈱ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間の業績は、受託検体数の伸び悩みにより、売上高は微減となり、また、増床に伴う設備投資及び家賃増等により営業利益は前年同期比大幅減少となりました。今後は、受託検体数の増加及び新規サービスの自己採取HPV検査の普及に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,570,059千円となり、前連結会計年度末に比べ149,161千円減少いたしました。これは主に仕掛品が160,358千円増加した一方、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金がそれぞれ、68,520千円、225,651千円減少したことによるものであります。固定資産は2,210,838千円となり、前連結会計年度末に比べ24,614千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が65,374千円増加した一方、無形固定資産が32,270千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は454,561千円となり、前連結会計年度末に比べ40,055千円減少いたしました。これは主にその他流動負債が48,693千円増加した一方、買掛金及び未払金並びに未払法人税等がそれぞれ24,607千円、48,913千円、10,172千円減少したことによるものであります。固定負債は242,875千円となり前連結会計年度末に比べ98,170千円減少いたしました。これは転換社債型新株予約権付社債及び長期未払金並びにその他固定負債がそれぞれ、20,000千円、57,805千円、20,365千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,083,461千円となり、前連結会計年度末に比べ13,679千円増加いたしました。これは転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ、35,554千円増加する一方、親会社株主に帰属する四半期純損失8,540千円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少44,194千円並びに新株予約権の行使による減少4,693千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は季節的変動が著しく、下半期に売上が集中する傾向にありますが、当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移し、受注も順調に獲得しております。

以上により、現時点におきましては平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,753	985,232
受取手形及び売掛金	488,378	262,726
商品及び製品	1,625	892
仕掛品	67,288	227,647
原材料及び貯蔵品	31,744	26,059
その他	76,899	68,488
貸倒引当金	△468	△988
流動資産合計	1,719,221	1,570,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	993,587	1,050,471
減価償却累計額	△309,550	△334,175
建物及び構築物(純額)	684,036	716,295
土地	621,290	621,290
その他	523,262	527,391
減価償却累計額	△400,026	△371,039
その他(純額)	123,236	156,352
有形固定資産合計	1,428,562	1,493,937
無形固定資産		
のれん	156,211	128,345
その他	14,884	10,480
無形固定資産合計	171,096	138,825
投資その他の資産		
投資有価証券	551,964	545,208
その他	37,100	35,367
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	586,565	578,075
固定資産合計	2,186,223	2,210,838
資産合計	3,905,445	3,780,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,607	—
未払金	212,932	164,019
未払法人税等	16,672	6,500
賞与引当金	8,322	2,159
受注損失引当金	—	1,107
その他	232,081	280,775
流動負債合計	494,616	454,561
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	—
長期末払金	289,025	231,220
その他	32,021	11,655
固定負債合計	341,046	242,875
負債合計	835,663	697,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,682,463	2,718,017
資本剰余金	430,409	465,963
利益剰余金	△68,204	△76,745
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	3,042,942	3,105,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,508	△34,686
その他の包括利益累計額合計	9,508	△34,686
新株予約権	17,330	12,637
純資産合計	3,069,782	3,083,461
負債純資産合計	3,905,445	3,780,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,342,120	1,540,561
売上原価	995,610	1,039,345
売上総利益	346,509	501,216
販売費及び一般管理費	475,357	450,256
営業利益又は営業損失(△)	△128,847	50,959
営業外収益		
受取利息	433	599
補助金収入	—	4,789
その他	498	1,204
営業外収益合計	932	6,593
営業外費用		
支払利息	1,715	757
持分法による投資損失	17,436	30,533
その他	8,639	10,834
営業外費用合計	27,791	42,125
経常利益又は経常損失(△)	△155,706	15,427
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,892
受取補償金	—	3,424
持分変動利益	—	1,442
特別利益合計	—	6,759
特別損失		
固定資産除却損	—	9,007
投資有価証券清算損	—	3,127
特別損失合計	—	12,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△155,706	10,051
法人税、住民税及び事業税	7,901	3,775
法人税等調整額	△42,381	14,817
法人税等合計	△34,479	18,592
四半期純損失(△)	△121,226	△8,540
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,226	△8,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△121,226	△8,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△44,194
その他の包括利益合計	86	△44,194
四半期包括利益	△121,139	△52,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,139	△52,735
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	231,210	557,035	230,660	313,213	1,332,120	10,000	1,342,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,164	6,452	6,029	—	16,646	△16,646	—
計	235,375	563,488	236,690	313,213	1,348,766	△6,646	1,342,120
セグメント利益又は損失 (△)	15,607	△15,503	△23,409	38,421	15,115	△143,962	△128,847

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,464千円、報告セグメント間取引に係る未実現利益消去△3,498千円及び持分法適用関連会社からのコンサルティング収入10,000千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	280,954	743,117	209,663	305,176	1,538,911	1,650	1,540,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,986	7,173	—	13,159	△13,159	—
計	280,954	749,103	216,837	305,176	1,552,071	△11,509	1,540,561
セグメント利益又は損失 (△)	67,113	144,520	△33,767	7,493	185,359	△134,400	50,959

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,050千円、持分法適用関連会社からのコンサルティング収入等1,650千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。